令和4年

消防年報



福岡県

本県の消防は、昭和23年に消防組織法が施行され、自治体消防 として発足して以来、70有余年の間、火災をはじめ、地震、風水 害等のあらゆる災害から地域住民の生命、身体、財産を守るため、 地域に密着した重要な役割を果たしてまいりました。

本県は、数十年に一度の降雨量が予想された場合に発表される「大雨特別警報」が、5年連続で発表され甚大な被害が発生しています。

近年における複雑化する災害に対する消防の役割は重要になっているとともに、災害には、日頃の備えが大切です。県では、市町村や消防関係機関と連携して、消防相互応援体制の確立、傷病者の搬送や受入れに関する医療機関との連携強化、防火・防災意識の普及啓発などの諸施策を積極的に推進しているところです。

本書は、令和3年中における火災、救急等の実態や県内市町村の 消防体制などの調査結果を取りまとめたものです。市町村や消防本 部において、消防防災対策を円滑に進めるための参考資料としてご 活用いただければ幸いと存じます。

令和5年6月

福岡県総務部防災危機管理局長

後藤孝幸

目 次

| 第 1 | 総 括 福岡県の消防力総括表 | 2 3 4 |
|-----|--|----------------------------|
| 第 2 | 消防組織 1 概 況 | 7 7 8 9 19 20 21 25 25 25 |
| 第 3 | 消防施設 1 消防機械 2 消防水利 3 消防・救急業務用無線通信施設 (統計資料) 第3-1表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防本部・署) 第3-2表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防団) 第3-3表 市町村別消防水利の現況 | 32 32 36 40 46 |
| 第 4 | 消防財政 1 消防費の歳出決算額 2 消防費の財源 3 消防補助金等 (統計資料) 第4-1表 消防費歳出決算額 (総括表) 第4-2表 消防費決算額財源内訳 | 50 52 54 |
| 第 5 | 消防職員・団員の活動等 1 出動状況 | 73 73 74 78 |
| 第 6 | 火災の実態 1 概 況 | 94 95 96 104 |
| 第 7 | 救急・救助 1 救急業務実施体制 | 107 |

| 2 枚急業務の実施状況 | 114 115 116 117 118 121 122 123 124 125 126 127 |
|------------------------------------|---|
| 第8 火災予防 1 防火対象物の実態 | 131 133 134 136 137 138 139 141 142 |
| 第 9 消防危険物 1 危険物施設 | 146 149 150 151 153 155 157 |
| 第10 消防教育訓練 | 161 163 163 164 166 167 168 169 |
| (参考資料) 消防関係年表 消防関係機関の名称・所在地等 | 173 184 |

消防年報の利用にあたって

1 調査期日

令和4年4月1日現在である。ただし、各表に表示されているものについては、その表示に よる。

2 調査対象

県内市町村(29市29町2村)及び消防事務を処理する一部事務組合(13組合)等

3 留意事項

- (1) 各表に係る記載事項は次の統計調査等の結果に基づき作成している。
 - ア 令和3年度消防防災・震災対策現況調査
 - イ 令和3年火災報告
 - ウ 令和4年度救急業務実施状況調
 - 工 令和4年度救助業務実施状況調
 - 才 令和4年度防火対象物実態等調査
 - 力 令和3年度危険物規制事務調査
- (2) 一部事務組合の名称については、次のとおり略記している。

ア 八女地区消防組合 → 八女地区

イ 筑紫野太宰府消防組合 → 筑紫野太宰府

ウ 飯塚地区消防組合 → 飯塚地区

エ 春日・大野城・那珂川消防組合 → 春日大野城那珂川

才 福岡県田川地区消防組合 → 田川地区

カ 久留米広域市町村圏事務組合 → 久留米広域

キ 京築広域市町村圏事務組合 → 京築広域

ク 直方・鞍手広域市町村圏事務組合 → 直方鞍手広域

ケ 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合 → 甘木朝倉広域

コ 粕屋南部消防組合 → 粕屋南部

サ 宗像地区事務組合 → 宗像地区

シ 粕屋北部消防組合 → 粕屋北部

ス 遠賀・中間地域広域行政事務組合 → 遠賀中間広域

(3) 各表における市町村、一部事務組合の並びは、原則として地方公共団体コードの昇順による。